

**副議長に
阿久津均議員が就任**

山本正人議員が副議長を辞職し、これに伴う選挙の結果、阿久津均議員が副議長に就任しました。



阿久津 均 副議長

意見書7件を議決

取調べの可視化（取調べの全過程の録画）の速やかな実現を求める意見書

国において、取調べの可視化（取調べの全過程の録画）の速やかな実現を強く要望する。

**◆基地対策予算の増額を
求める意見書**

基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により、基地関係市町村の行財政運営は大変厳しい状況にあることから、基地対策予算の増額等について、国に強く要望する。

**◆生活保護制度の改善を
求める意見書**

社会保障制度の枠組み全体のあり方を踏まえた生活保護制度の見直しなどが急務であることから、特段の措置を講じられるよう、国に強く要望する。

**◆厚生年金基金制度の抜
本改正を求める意見書**

安定した年金制度の構築に向けて、厚生年金基金制度の抜本的な改正に取り組みられるよう、国に強く要望する。

**◆「防災・減災ニューディ
ール」による社会基盤
再構築を求める意見書**

安全・安心な社会基盤の再構築に向けて、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する防災対策に取り組みられるよう、国に強く要望する。

**◆緊急事態基本法の早急
な制定を求める意見書**

昨年来、東日本大震災などの自然災害のほかにも、国民の生命及び財産

を脅かす事態が発生していることから、国民の安全を守るための緊急事態基本法の早急な制定を国に強く要望する。

**◆「こころの健康を守り
推進する基本法」の早
期制定を求める意見書**

精神保健医療の総合的、包括的な推進とともに、こころの健康と精神疾患対策の強化・充実が必要であることから、こころの健康を守り推進する基本法の早期制定を国に要望する。

※意見書は、衆参両院、国の関係機関に送付いたします。

討 論

意見書2件について次のとおり討論が行われた。
【生活保護制度の改善を
求める意見書】

反対 日本共産党

生活保護制度は、憲法25条に基づき、国民の生存権を保障する最後のセーフティネットであるが、生活保護制度の改善を求める意見書については、生活保護制度の根幹を揺

るがす内容なので賛同できない。

近年の受給者の急増は、脆弱な社会保障制度が原因であり、この問題を解決せずに制度をさらに受けにくいものに改悪することは、憲法25条の生存権の否定となるため、意見書の提出に反対する。

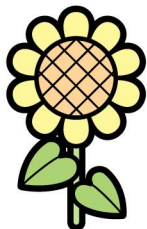
**【緊急事態基本法の早急な
制定を求める意見書】**

反対 日本共産党

いつ起きるかわからない自然災害と予測できうる戦争やテロを緊急事態として同列視したり、一括りにしたりできるものではない。

被災地では、一日も早い復興への努力が続けられている最中であり、それを利用して法制定をするというのは相応しくくない。

また、憲法が保障する基本的人権を制約できるようにしようとするものであり、これに反対する。



**「あなたと市議会」を
リニューアルしました!**

今、宇都宮市議会では、議会のあり方について検討しながら、様々な改革を進めております。

その一環として、年4回定例会の翌月に発行している「あなたと市議会」を大幅にリニューアルし、ページ数をふやし、内容の充実を図りました。

今後とも、皆さまが知りたい情報をお知らせできる広報紙とするため、さらに検討を重ねて参りますので、ぜひ、広報紙に関してご意見・ご感想をお聞かせください。



宇都宮市議会 広報委員会

電話：(632) 2611 FAX：(632) 2613

メールアドレス：u3104@city.utsunomiya.tochigi.jp

東京電力へ決議文を提出しました

市議会では6月定例会において、東京電力株式会社による家庭用電気料金値上げに反対する決議を可決したため、6月27日に金子議長とうつのみや維新の会小野里会長が川島東京電力株式会社栃木支店長に決議文を提出しました。

これは、東京電力株式会社が国に対して申請している家庭用電気料金の値上げは、市民生活への影響を鑑みれば容認できないものであることから、断固反対を表明するものです。



▲金子議長(左)、小野里会長(中央)が東京電力@栃木支店長へ決議文を提出。